

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業総務関係費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各協議会への負担金等, 農業者や農業関係団体等への各種事業支援を行う。						
対象	3. 団体	協議会, 団体			5	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・農地の防災空間化の促進 防災協力農地の看板作成 1箇所 ・生産者の栽培技術向上及び地元農産物の育成・普及 (1)果樹品評会 8月16日開催 (2)植木品評会 10月18日~20日開催 (3)園芸まつり 11月29日開催 ・負担金等支払い (1)神奈川県農政事務協議会負担金 (2)さがみ都市農業保全対策協議会分担金 (3)藤沢市農業再生協議会交付金						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : さがみ農業協同組合 )						
	(委託等内容 : 果樹品評会, 植木品評会, 園芸まつりの運営 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 藤沢市農業再生協議会, 神奈川県農政事務協議会, さがみ都市農業保全対策協議会 )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,091 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	166 千円	新聞, 図書, 防災協力農地看板作成
		委託料	474 千円	果樹品評会, 植木品評会, 園芸まつり
		負担金補助及び交付金	409 千円	宮原地域活性化拠点施設運営費補助
		旅費	42 千円	課内事業関係費, 神奈川県湘南地域県政総合センター
財源内訳	H30年度 支出済額 1,091 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	116 千円	
その他 ( )				
一般財源	975 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,426	5,010	6,224	5,856			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,065	5,022	6,013	5,910			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,246	1,164	1,179	1,091			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	211	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	211	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.28	420,619	11.79	425,105	14.56	427,501	13.64	429,317

成果実績	指標名	園芸まつり出品数	目標	360	単位	360	単位	323	単位	373	単位
					品		品		品		品
	実績			360	単位	323	単位	373	単位	446	単位
					品		品		品		品
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			17,850.00	15,510.84	16,686.33	13,130.04					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	果樹品評会，園芸まつりへの来場者数が少ない
(2) (1)解決のための今後の取組	審査及び即売会の来場者数の増加が期待できる方策を検討し，さがみ農業協同組合ほか，関係機関と調整する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	協議会等との連携を図ることにより農業行政を円滑に行うことができた。また，品評会等を開催することにより農家の生産技術や経営能力等の向上に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も本市の農業を維持・発展させるため，協議会等の関係機関と連携を図り農業行政を円滑に遂行するとともに，品評会等の生産技術を披露する場を設けることによって，農家の技術向上や生産意欲の高揚を図っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	防災協力農地に関する業務	無	無	3	1
22	宮原地域活性化拠点施設運営支援	無	無	1	3
36	神奈川農政事務協議会	無	無	1	
37	さがみ都市農業保全対策協議会	無	無	1	
38	経営所得安定対策	無	無	3	1
44	植木品評会 業務委託	無	無	3	1
45	果樹立毛共進会及び果樹持寄り品評会 業務委託	無	無	3	1
46	藤沢市園芸まつり農産物共進会の開催	無	無	3	3
111	藤沢市農業再生協議会の支出・収入に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地産地消推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢産農水産物・食品の市内流通・利用促進を図り、地産地消を推進することにより市内農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地産地消の推進に関する条例					
事業実施内容	1. 藤沢市地産地消推進計画の改定及び実施管理等のため、藤沢市地産地消推進協議会を開催した(5回) 2. 地産地消講座の開催(栽培収穫体験型講座1回, 収穫体験型講座4回, 料理学習体験型講座6回) 3. 「おいしい藤沢産」ホームページ等で藤沢産農水産物, 地産地消イベント及び講座等の情報を発信した。 4. 各種イベントの実施及びポスター等を作成し, 藤沢産農水産物等や藤沢産利用推進店のPRを実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ①NPO法人湘南ふじさわシニアネット ②藤沢市食生活改善推進団体四ツ葉会)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託等内容: ①おいしい藤沢産ホームページ管理運営業務 ②地産地消講座業務						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市地産地消推進事業実行委員会)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,303 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	557 千円	地産地消推進協議会報酬
		需用費	876 千円	地産地消推進月間PR用ポスター, 藤沢産ロゴマークシールほか
		委託料	1,605 千円	ホームページ管理運営業務委託, 地産地消講座業務委託
		負担金補助及び交付金	1,000 千円	地産地消推進事業実行委員会負担金
その他	265 千円	報償費, 旅費		
財源内訳	H30年度 支出済額 4,303 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	4,303 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.60

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,340	33,466	32,283	27,829			
	(1)現金を伴う支出(千円)	35,951	33,563	33,037	29,357			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,309	4,627	4,037	4,303			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,642	28,936	29,000	25,054			
	職員数(常勤 非常勤)	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	2.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	27,120	27,303	27,657	23,834			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,522	1,633	1,343	1,220			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-611	-97	-754	-1,528			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-611	-97	-754	-1,528			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	84.02	420,619	78.72	425,105	75.52	427,501	64.82	429,317

成果実績	指標名	藤沢産利用推進店認定店舗数	目標	200	単位	店	150	単位	店	150	単位	店	150	単位	店
			実績	133	単位	店	136	単位	店	136	単位	店	143	単位	店
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			イベント・品評会などの消費者との交流の場を通じて生産者が意欲を持って農水産業に従事することでできている。また、家庭、飲食店、学校・保育園給食などで、藤沢産農水産物の利用促進を図ることにより地元の愛着心を育てている。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			265,714.29	246,073.53	237,375.00	194,608.39									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地産地消の推進と藤沢産農水産物の消費拡大のため、更なる周知等を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な場所で藤沢産農水産物等を購入及び食事することができる場の提供に努める。</li> <li>学校・保育園給食での藤沢産農水産物の供給体制等の強化を図る。</li> <li>各種イベントやホームページ等において、藤沢産農水産物及び地産地消のPRを実施する。</li> </ul>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市地産地消推進事業実行委員会と市が共催で農業・畜産業・水産業を一体とした地産地消イベントを試行的に開催した。また、さまざまな地産地消講座を開催するとともに、ホームページやSNS等で藤沢産農水産物のPRを行い、地産地消及び藤沢産農水産物への理解を深めることにより、地産地消の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き地産地消講座及び各種イベントを開催し、藤沢産農水産物の魅力を知ってもらう機会を設けていくとともに、ホームページやSNS等で旬の農水産物の情報等を発信し、藤沢産農水産物のPRを実施する。また、藤沢産農水産物が容易に購入できる取組などを検討し、藤沢産農水産物に対する消費者の認知度をさらに高めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	地産地消講座 収穫体験	無	無	3	
13	地産地消講座 ふじ育	無	無	3	
15	おいしい藤沢産サポーター事業に関すること	無	無	3	1
18	農水産物加工支援事業	無	無	3	1
19	藤沢産利用推進店関係事業	無	無	3	1
20	食育講座(栽培体験)	無	無	3	
25	地産地消推進事業	無	無	1	
27	食育講座(栽培体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
30	地産地消講座(収穫体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
31	地産地消推進事業実行委員会の会計に関すること	無	無	3	3
109	藤沢市地産地消推進協議会及び事業実行委員会の庶務に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境保全型農業推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	環境への負荷を極力抑えた農業の推進を図るため、農業者の環境保全型農業への取組に対し支援する。						
対象	3. 団体	さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部及び果樹部、環境保全型農業に取り組む農業者団体				4 団体	
根拠法令等	法律等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律及び神奈川県都市農業推進条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物農薬導入支援事業 1団体 (交付数 計17戸)</li> <li>・環境保全型農業直接支払交付金の交付 2団体 (交付数 計8戸)</li> <li>・コンピューター導入事業 1団体 (交付数 計25戸)</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部及び果樹部、環境保全型農業に取り組む農業者団体 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額  1,022 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,022 千円	微生物農薬導入支援事業補助金, 環境保全型農業直接支払交付金, コンピューター導入事業 (補助金590,000円+交付金432,000円)
財源内訳	H30年度 支出済額  1,022 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	324 千円	
		その他 ( )		
一般財源	698 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	6,059	8,955	4,641	4,834
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,698	8,967	4,742	4,877
	事業費(支出済額-②報酬合計)	879	5,109	875	1,022
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	203	218	179	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.40	21.07	10.86	11.26	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名 環境保全型農業直接支払交付金取組面積	目標	996	単位 a	996	単位 a	1,008	単位 a	1,025	単位 a
		実績	30	単位 a	550	単位 a	586	単位 a	540	単位 a
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			201,966.67		16,281.82		7,919.80		8,951.85	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	微生物農薬導入支援事業について, 微生物農薬は効果が即効的ではなく, 取り扱いが難しいため, 普及の妨げとなっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターと協力し, 使用方法等について情報提供や指導を行う。また, 今後も継続して導入し, 効果検証を行っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境への負荷を極力抑えた農業を実践するために必要な生産技術, 資材等の導入に対する助成, 及び環境保全型農業に取り組む農業者団体に対する支援を行うことで, 環境保全型農業を普及・定着させることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国, 県の方針を踏まえ, 環境保全型農業の推進を図るため, 引き続き支援を行っていく。市単独事業については, 事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため, さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	環境保全型農業推進事業費補助金の手続き	無	無	3	1
42	環境保全型農業直接支払交付金	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	水田保全事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	03	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	環境に配慮した減農薬等による水稲栽培に取り組む水田耕作者を対象として、水田の持つ生物多様性の確保や、水源のかん養、治水などの多様な機能の保全・拡大を図るため、水稲生産を行う有機農業者及び「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」第4条第1項の規定に基づき神奈川県認定を受けたエコファーマーに対して奨励金を交付する。(50円/㎡)						
対象	1. 個人	市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー			126	人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	平成26年度から環境保全型水田耕作者(有機農業者またはエコファーマー)のみが対象となる。平成30年度については水田耕作する有機農業者及びエコファーマー126人に対し奨励金を交付した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 24,809 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金及び交付金	24,809 千円	藤沢市水田保全事業
財源内訳	H30年度 支出済額 24,809 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(環境基金繰入金)	24,809 千円	
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,296	34,021	34,592	34,337			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,500	34,054	34,843	34,445			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,953	24,409	25,176	24,809			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-204	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-204	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	79.16	420,619	80.03	425,105	80.92	427,501	79.98	429,317

成果実績	指標名	補助対象面積	目標	1,062,570	単位 m <sup>2</sup>	600,000	単位 m <sup>2</sup>	600,000	単位 m <sup>2</sup>	600,000	単位 m <sup>2</sup>
			実績	480,228	単位 m <sup>2</sup>	489,387	単位 m <sup>2</sup>	504,778	単位 m <sup>2</sup>	518,106	単位 m <sup>2</sup>
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				69.33		69.52		68.53		66.27	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水田耕作者の高齢化等及び後継者不足と新たな担い手の確保が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	多面的な機能を有する水田の保全，及び新たな担い手の確保のため，本事業の趣旨及び内容を広報ふじさわや市ホームページで広く周知する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成26年度に補助対象者を有機農業者及びエコファーマーとして以降，補助対象面積は増加していることから，環境保全型農業の普及・定着に寄与している。 しかしながら，水稻生産意欲の維持・向上及び新たな担い手の確保のため，引き続き制度の周知に取り組む必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	水田耕作者の高齢化，担い手の不足に加え，米作りでは採算がとれないなどの課題がある中で，水田を保全することの意義や必要性から，水田耕作者の生産意欲を維持するためには必要な事業である。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	水田保全事業	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農用地利用対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	実効性のある藤沢農業振興地域整備計画の達成と農業経営基盤強化促進事業の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	農業振興地域の整備に関する法律, 農業経営基盤強化促進法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農用地証明の発行 (328件)</li> <li>農業被害における鳥獣処分への補助 (10件)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 340 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	2 千円	県庁ほか
		需用費	268 千円	消耗品, 印刷製本費
財源内訳	H30年度 支出済額 340 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	40 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	35 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	265 千円	

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,743	8,009	7,890	7,963			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,020	8,035	8,091	8,049			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	382	318	358	340			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	7,733	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	7,375	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	436	358	375			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	-201	-86			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-201	-86			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.54	420,619	18.84	425,105	18.46	427,501	18.55	429,317



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業制度資金利子補助事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県信連, 日本政策金融公庫, JA等市内金融機関が農業者に融資する農業制度資金の支払い利子の一部を助成する。						
対象	2. 世帯	市内販売農家					672 戸
根拠法令等	その他(要綱等) 農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱, 藤沢市農業水産振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	かながわ都市農業推進資金及び農協営農資金等借入利子への助成。農業経営基盤強化資金借入利子への助成。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 神奈川県信連, 日本政策金融公庫, JA等市内金融機関 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 163 千円	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容									
		負担金及び補助金	163 千円		農業振興資金等利子補助金, 農業経営基盤強化資金利子補助金									
財源内訳	H30年度 支出済額 163 千円	事業費節別財源内訳		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
			平成30年度											
		正規職員等	0.20											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.20											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源	163 千円													

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,917	2,167	2,076	2,068			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,236	2,174	2,126	2,090			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	327	245	192	163			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.94	420,619	5.10	425,105	4.86	427,501	4.82	429,317

成果実績	指標名	補助対象となった融資件数	目標	55	単位	35	単位	34	単位	28	単位
			実績	39	単位	30	単位	26	単位	24	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			74,794.87	72,233.33	79,846.15	86,166.67					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	担い手の高齢化等により，融資を受けて経営の改善や規模拡大を図る意欲のある生産者が減少している。
(2) (1)解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターやさがみ農業協同組合と連携し，経営改善の必要性とその効果を生産者に周知する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業制度資金の利用における利子を補助することにより，経営改善のための資金を借入れしやすくすることで，農業経営の安定化を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	農業経営を取り巻く現状の悪化にともない，制度資金の利用で経営改善などを支援することにより，農業経営の安定化を図るため，助成は今後も必要とされる。一方で補助率の見直しなど検討可能な部分については，市政の方向性，近隣他市の状況も踏まえながら，融資機関と協議し進めていく必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
51	農業制度資金利子補助事業	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	産地競争力強化事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	産地競争力を高める先進的な取組として、地産地消に適した品目・品種・技術の導入にかかる費用の一部を助成する。						
対象	3. 団体	さがみ農業協同組合ハウス部, さがみ農業協同組合花卉温室部			2	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産物振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業(圃場モニタリングシステム)の導入 12戸</li> <li>花卉有望品種導入事業 6戸</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合ハウス部, さがみ農業協同組合花卉温室部 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	1,503千円	負担金補助及び交付金	1,503千円	スマート農業導入事業, 花卉有望品種導入事業											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
	支出済額	費目	支出済額(千円)												
1,503千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他( )														
	一般財源	1,503千円													

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	7,227	6,014	106,252	2,784			
	(1)現金を伴う支出(千円)	5,866	6,026	106,353	3,430			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,047	2,168	102,486	1,503			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,361	-12	-101	-646			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-646			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	17.18	420,619	14.15	425,105	248.54	427,501	6.48	429,317

成果実績	指標名	助成対象戸数	目標	22	単位	12	単位	25	単位	18	単位
			実績	22	単位	12	単位	25	単位	18	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			328,500.00	501,166.67	4,250,080.00	154,666.67					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生産者からの要望は多岐にわたり，事業の必要性や効果について，精査が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の緊急性・必要性・効果を考慮し，補助対象事業を精査する。また，受益者負担の適正化を図るため，補助率の検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農産物の安定生産・高付加価値化について，農業者所得の向上や販路拡大等一定の効果을上げている。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	生産効率・品質・収量の安定化，高付加価値化等，本市農業の競争力を強化するため，施設，機械の整備，有望品種の導入等に対する支援は継続して行うが，事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため，さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	産地競争力強化事業費補助金の手続き	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	産地競争力強化事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者団体が生産面積の拡大と高収益な作付け体系への転換を図るため、生産技術高度化施設等を導入する際に要する費用の一部を助成する。(補助率1/2以内・全額県支出金)また、導入後、当該団体に収益性の向上の効果に係る成果目標として、「販売額10%以上の増加」を設定しており、実現することを求めている。						
対象	3. 団体	御所見野菜苗生産組合			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市産地パワーアップ事業補助金交付要綱						
事業実施内容	産地パワーアップ事業(整備事業 2戸, 生産支援事業 1戸)への補助						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 御所見野菜苗生産組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	99,290千円	負担金補助及び交付金	99,290千円	産地パワーアップ事業											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
99,290千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金	99,290千円													
	その他( )														
	一般財源														

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	行政費用 A			0	101,819	
	(1)現金を伴う支出(千円)			0	101,217	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				99,290	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)			0	1,927	
	職員数(常勤 非常勤)				0.20   0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)				1,833	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				94	
	(2)現金を伴わない支出(千円)			0	602	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				602	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			0.00	427,501	237.17	429,317

成果実績	指標名	生産者の販売額(税抜)	目標			-	単位	275,970,186	単位
			実績			-	単位	241,692,450	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-			0.42

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	産地パワーアップ計画に基づく, 導入後における収益性の向上の効果に係る成果目標「販売額10%以上の増加」を達成できていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	産地パワーアップ計画の目標達成に向けて, 更なる生産効率・品質・収量の安定化のほか, 流通体制の確立や販路拡大を図っていけるようサポートしていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生産技術高度化施設(高度環境制御栽培施設, 低コスト耐候性ハウス)の導入により, 規模拡大及び計画生産に基づいた取組を実施した。また, 土壌機能増進資材製造施設, 用土供給施設の導入による良質な用土の供給及び作業時間の縮減に取り組み, 農産物の安定生産・高付加価値化に寄与, 農業者所得の向上や販路拡大等一定の効果を上げた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	産地パワーアップ計画の目標達成に向けて, 引き続き, 生産効率・品質・収量の安定化のほか, 流通体制の確立や販路拡大を図っていけるよう, 支援を継続していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	産地競争力強化事業費補助金の手続き	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	遊休農地解消対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	遊休・荒廃農地の解消を図るため、利用権を設定し遊休・荒廃農地を復元する際の経費を助成する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営転換協力金 1件 (13,500円)</li> <li>・遊休農地解消費助成事業 3件 合計2,447㎡の荒廃地を開墾 (121,000円)</li> <li>・農業用機械導入支援事業 1件 (428,000円)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 農業者, 農業者団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容 経営転換協力金, 遊休農地解消費助成事業, 農業用機械導入支援事業											
		費目	支出済額 (千円)												
		負担金補助及び交付金	563 千円												
		563 千円													
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)											
		費目	支出済額 (千円)		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
			平成30年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	0.40														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	14 千円														
県支出金															
その他 ( )															
一般財源	549 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,417	6,413	3,909	4,375			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,056	6,425	4,010	4,418			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	237	2,567	143	563			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-12	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.88	420,619	15.09	425,105	9.14	427,501	10.19	429,317

成果実績	指標名	遊休農地解消対策事業により荒廃状態を解消した農地面積	目標	8,200	単位	m <sup>2</sup>	8,200	単位	m <sup>2</sup>	6,000	単位	m <sup>2</sup>	6,000	単位	m <sup>2</sup>
			実績	4,749	単位	m <sup>2</sup>	6,930	単位	m <sup>2</sup>	2,890	単位	m <sup>2</sup>	2,447	単位	m <sup>2</sup>
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,140.66	925.40	1,352.60	1,787.90									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	遊休農地解消対策事業により解消した荒廃農地の面積が目標に届いていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業の活用が進んでいない原因を精査し, 制度の見直しを行ったうえで, 規模拡大の意向がある農業者に対し, 積極的に事業を周知する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	耕作者が減少する中, 遊休・荒廃農地の解消及び発生抑制に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	まずは個人の取組で解消することのできる農地を耕作可能な状況としていくために, 引き続き本事業に取り組み, 荒廃化した市内農地の有効活用につなげていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	遊休農地解消対策事業	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	被災農業者支援事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	平成30年台風第24号により被害のあった農業用施設等の復旧等を支援する。				
対象	1. 個人	農業者			14 経営体
根拠法令等	その他(要綱等)	経営体育成支援事業実施要綱, 神奈川県経営体育成支援事業補助金交付要綱, 藤沢市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱			
事業実施内容	被災農業者向け経営体育成支援事業(平成30年台風第24号)への助成。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 農業者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		0 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円		
		国庫支出金 県支出金 その他( ) 一般財源		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A				5,060
	(1)現金を伴う支出 (千円)				3,855
	事業費(支出済額-②報酬合計)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				3,855
	職員数(常勤 非常勤)				0.40   0.00
	参考:正規職員平均給与				9,167
	①職員給与合計(常勤)				3,667
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,205
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,205
	③不納欠損額				0
④その他( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				11.79	429,317

成果実績	指標名	経営体育成支援事業申請件数	目標				14	単位 件
			実績				0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本事業は被害が全国的なものであり，資材の調達及び業者の手配が困難である等の理由から令和元年度へ予算繰越を行った事業であり，期限である令和元年8月末までに事業を完了する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	生産者及び関係機関等と調整の上，事業完了に向けて，適切な事務執行に努める

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	被害状況の把握に努め，国の被災農業者向け経営体育成支援事業（平成30年台風第24号）の支援対策の周知を行い，事業申請を取りまとめ，県への申請を行う等，被災した農業者が営農意欲を失わず，一日も早く経営再建できるよう事務手続を進めた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	本事業の完了に向けて，適切な事務執行に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
32	被災農業者向け経営体育成支援事業	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	野菜生産出荷対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	さがみ農業協同組合共販野菜の一部生産農家及び湘南野菜出荷推進協議会会員を対象に、出荷資材であるダンボール箱やパック等の購入に対して費用の一部を助成する。具体的には「市内野菜」と認識できる出荷用資材(ダンボール、パック、袋、結束テープ、スタンドパック等)で、農協を通して共販出荷するもの及び湘南野菜出荷推進協議会会員が市内市場へ出荷するものについて補助を行う。						
対象	3. 団体	農協各出荷組合, 湘南野菜出荷推進協議会			49	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農協共販出荷用資材費補助 10,887,072円 (ダンボール購入費の100分の25以内)</li> <li>市場出荷用資材費補助 89,000円 (ダンボール購入費の100分の25以内)</li> <li>農協共販出荷用資材費補助 792,928円 (その他資材購入費の100分の25以内)</li> <li>市場出荷用資材費補助 538,000円 (その他資材購入費の100分の25以内)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合, 湘南野菜出荷推進協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,307 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	12,307 千円	ダンボール箱及び出荷用資材の購入に対する補助
財源内訳	H30年度 支出済額 12,307 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	12,307 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,129	22,017	16,430	14,212			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,448	22,024	16,480	14,234			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,539	20,095	14,546	12,307			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.99	420,619	51.79	425,105	38.43	427,501	33.10	429,317

成果実績	指標名	ダンボール及び出荷用資材数量	目標	2,240,872	単位	2,493,051	単位	2,605,801	単位	2,321,290	単位
			実績	2,375,100	単位	2,639,124	単位	2,234,812	単位	1,465,593	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				9.74		8.34		7.35		9.70	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	農協共販野菜, 市場出荷野菜の出荷数量は減少傾向にある。一方で, わいわい市等大型直売所が整備されたことにより, 直売所における市内野菜の販売金額が増加していることから, 消費者・生産者ニーズの変化に対応した事業の検討。
(2) (1)解決のための今後の取組	農協や市場と協議を行い, 慎重に事務を進めていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内野菜のPRを図るとともに農協共販や市場出荷による市内野菜の安定生産と安定出荷を図るため, 農協共販野菜及び市場出荷野菜の生産者を対象に, 「市内野菜」と認識できるダンボール箱やパック等出荷資材の購入に要する費用の一部を助成した。その結果, 「市内野菜」のPR及び安定生産・安定出荷が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内野菜のPRを図るとともに, 農協共販や市場出荷への支援については, 関係機関と協議を行いながら安定生産, 安定出荷を目指す。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
62	野菜生産出荷対策事業(農協共販出荷用資材費補助事業)	無	有	3	1
92	野菜生産出荷対策事業(市場出荷用資材費補助事業) ダンボール事業	無	有	3	1
93	野菜生産出荷対策事業(市場出荷用資材費補助事業) その他資材事業	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	湘南野菜生産育成事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進するため、レンタルコンテナ利用による市場出荷に対する助成事業、市場出荷する生産者で組織される団体の運営費助成事業を行う。						
対象	3. 団体	湘南野菜出荷推進協議会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・湘南野菜レンタルコンテナ促進事業補助 2,040,000円 ・出荷団体育成事業補助(市場出荷する生産者で組織される団体運営活動補助) 1,794,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 湘南野菜出荷推進協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額  3,834 千円	事業費節別内訳		主な事業内容 湘南野菜レンタルコンテナ促進事業, 出荷団体育成事業										
		費目	支出済額(千円)											
		負担金補助及び交付金	3,834 千円											
財源内訳	H30年度 支出済額  3,834 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
			平成30年度											
		正規職員等	0.20											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.20											
		費目	支出済額(千円)											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源	3,834 千円													

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	20,055	11,989	7,771	5,739
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,374	11,996	7,821	5,761
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,465	10,067	5,887	3,834
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	90	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	47.68	28.20	18.18	13.37	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名	レンタルコンテナ使用出荷数	目標	213,000	単位	191,600	単位	196,050	単位	100,000	単位
					個		個		個		個
	実績	173,187	単位	178,608	単位	173,120	単位	78,848	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		115.80	67.12	44.89	72.79					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	段階的に補助率，補助対象の見直しを行っており，今後についても補助内容の見直しを行っていく必要があるが，生産者負担の増加により，生産者の意欲の低下を招く可能性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	補助対象事業内容について，団体と協議を行っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進することで，市内産農水産物等の市内流通の促進につながり，本市の地産地消の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業については平成24年度市場民営化に伴い新たな仕組みでの補助事業としてスタートしており，限定された期間の中で市場出荷量の増加を図っていく必要がある。補助金については，適宜見直しを行っているが，今後についても市場卸会社の企業努力を求めていくとともに市場関係団体，さがみ農業協同組合等と市場への出荷について協議を行い，補助内容について見直しを行っていく必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
94	湘南野菜生産育成事業(湘南野菜レンタルコンテナ促進事業)	無	有	3	1
95	湘南野菜生産育成事業(出荷団体育成事業)	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	野菜価格安定事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	野菜の価格が著しく低落したときに、生産者の損失を補填するため、神奈川県野菜価格安定事業の対象となっている品目に対し、その造成資金の生産者負担分の一部を助成する。						
対象	2. 世帯	神奈川県野菜価格安定事業参加農家			97	戸	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金造成対象野菜5品目(春レタス, 春キュウリ, 秋冬キュウリ, 秋キャベツ, ほうれんそう)に対し、造成資金の生産者負担分の一部を助成した。</li> <li>造成資金負担割合 県3/6, 生産者2/6, 市1/6以内</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,675 千円	神奈川県野菜価格安定事業対象野菜5品目(追加造成を含む)
		2,675 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	2,675 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,836	5,062	4,700	4,580			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,155	5,069	4,750	4,602			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,246	3,140	2,816	2,675			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.87	420,619	11.91	425,105	10.99	427,501	10.67	429,317

成果実績	指標名	出荷数量(5品目合計)	目標	1,220	単位	1,140	単位	1,010	単位	950	単位
				t		t		t		t	
	実績	1,010	単位	1,011	単位	919	単位	921	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,778.22	5,006.92	5,114.25	4,972.86					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	対象品目の出荷数量が減少傾向にあり, 神奈川県野菜価格安定対策事業の対象要件(作付面積が原則10ha以上, 共販率1/2以上)を満たさなくなってしまう可能性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	野菜生産出荷対策事業, 担い手育成支援事業, 産地競争力強化事業等を実施し, 関係団体と連携し, 安定的な生産が行われるよう支援を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	野菜の安定的供給と価格安定や生産者の経営の安定と生産意欲の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	野菜安定的供給と生産意欲向上のため, 引き続き支援を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
63	野菜価格安定事業	無	有	3	1
64	野菜価格安定事業(返戻)	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校給食用農水産物生産出荷対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産新米, 大豆, きな粉及び小麦を学校給食へ出荷するにあたり, 精米, 乾燥及び配達等を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市立小学校 全35校及び白浜養護学校児童数			23,309 人		
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産新米の精米及び配達費用 755,244円(「新米の日」各校5~6回実施)</li> <li>市内産大豆の集荷・仕分け・配達, きな粉の配達費用 547,022円(津久井在来大豆を使用したメニューとして, 夏休みを除き各校4月~3月に使用)</li> <li>市内産小麦粉の仕分け及び配達費用 59,020円(1月~2月に各校1回すいとん用として使用)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	1,362千円	役務費	1,362千円	市内産新米, 大豆の配達等											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
		平成30年度													
	正規職員等	0.40													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.40													
	支出済額	費目	支出済額(千円)												
1,362千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他( )														
	一般財源	1,362千円													

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,653	5,173	4,864	5,174			
	(1)現金を伴う支出(千円)	5,292	5,185	4,965	5,217			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,473	1,327	1,098	1,362			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	3,858	3,867	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	3,640	3,688	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	218	179	188			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,361	-12	-101	-43			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-12	-101	-43			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	15.82	420,619	12.17	425,105	11.38	427,501	12.05	429,317

成果実績	指標名	学校給食へ提供した市内産米の数量	目標	8,640	単位	kg	8,770	単位	kg	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg
			実績	8,640	単位	kg	8,770	単位	kg	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		770.02			589.85			553.36			583.31			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市内産米・大豆と、県内産米・市外産大豆との価格差が大きく、例年の課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	米, 麦, 大豆については、現状では生産費をこれ以上抑えることが困難であり、生産者団体等への設備投資に対する支援等を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	食育や地産地消を推進するため、市内産農水産物を学校給食に提供することにより、食育の効果が得られるとともに、農業者の安定的な生産と出荷を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地産地消や食育の推進が求められる中、学校給食における市内産農水産物の利用促進の取組は重要であり、学校給食に使用されることは、生産者にとっても、生産意欲の向上に寄与している。また、本事業によって市内の農業者団体が遊休農地を活用し、小麦, 大豆を作付けしており、荒廃農地の発生抑制にもなっている。今後も引き続き、食育及び地産地消、遊休農地対策として推進していくが、生産費抑制のため、設備投資への支援を踏まえた上で、生産者団体等と協議を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	学校給食用農水産物生産出荷対策事業(米)	無	有	3	1
7	学校給食大豆・出荷団体調整	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	畜産運営費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	効果的な畜産振興策について調査・審議をするため、畜産振興審議会を開催するとともに、畜産共進会等の開催または出品を推進し、家畜改良の促進と営農意欲の向上を図る。																
対象	2. 世帯	市内畜産農家														26	戸
根拠法令等																	
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各畜産共進会の出品農家に対する報償金支出および報奨品授与。(神奈川県肉豚共進会, 神奈川県肉牛共進会, 神奈川県乳牛共進会, 関東肉牛枝肉共進会, 神奈川県ブラックアンドホワイトショー等)</li> <li>藤沢市畜産共進会の開催。(春の畜産フェア, 藤沢市畜産共進会)</li> </ul>																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 藤沢市畜産会 ) ( 委託等内容 : 畜産共進会の準備及び運営 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 440 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	38 千円	畜産振興審議会委員報酬
		報償費	70 千円	共進会報償費
		旅費	11 千円	県畜産会会議等
		委託料	321 千円	藤沢市畜産共進会(春・秋)業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 440 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	440 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,582	3,703	3,592	3,299			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,561	3,713	3,667	3,331			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	697	820	767	440			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	134	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	10.89	420,619	8.71	425,105	8.40	427,501	7.68	429,317

成果実績	指標名	各畜産共進会への出品頭数	目標	20	単位	40	単位	40	単位	40	単位
			実績	15	単位	39	単位	44	単位	42	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			305,466.67	94,948.72	81,636.36	78,547.62					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	共進会へ出品する農家が限定されている傾向があるため，開催内容等の見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	市内の畜産振興及び畜産飼養技術の向上を図るために，藤沢市畜産会の役員会等で十分に協議し，共進会の開催場所や各イベントの開催内容等を検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	畜産振興協議会の開催，各畜産共進会の開催および出品を通して，市内畜産業の経営支援や普及促進，畜産飼養技術の向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内畜産農家への支援及び市民に対する市内畜産業への理解を図るために，藤沢市畜産会と連携しながら引き続き本事業を行っていく。一方で，各種共進会やイベントの開催内容等を精査・検討する必要があるため，市内畜産農家や各関係機関と協議を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
28	県畜産会，県政総合センター，湘南家保，県畜産技術所との連絡調整に関すること	無	無	1	
52	畜産各畜種の品評会支援	無	無	1	
54	藤沢市畜産共進会	無	無	1	
55	畜産ふれあいまつり	無	無	1	
101	畜産会の調整に関すること（事務局含む）	無	無	1	
102	藤沢市畜産会一般会計に関すること	無	無	3	3
104	畜産振興審議会に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	畜産振興対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家畜の防疫体制, 環境衛生, 資質能力や乳牛の成育向上の事業に対する助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家	26 戸				
根拠法令等	法律等	家畜伝染病予防法, 家畜排せつ物の管理の適正化に関する法律, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜防疫対策事業 (①家畜伝染病予防注射等推進事業 対象20農家, ②家畜衛生対策事業 対象12農家, ③豚流行性下痢 (PED) 対策事業 対象6農家)</li> <li>家畜改良増殖事業 (①乳牛資質改良事業 対象3農家, ②肉豚資質改良事業 対象6農家)</li> <li>後継乳牛生産支援事業 対象7農家</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢市畜産会, さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,478 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	18 千円	県等への出張旅費
		需用費	11 千円	消耗品費等購入
		負担金補助及び交付金	5,449 千円	家畜防疫対策事業, 家畜改良増殖事業等に対する補助
財源内訳	H30年度 支出済額 5,478 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,478 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	9,433	8,720	8,627	8,337
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,412	8,730	8,702	8,369
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,548	5,837	5,802	5,478
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	2,900	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	2,766	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	152	163	134	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-75	-32
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-75	-32
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.43	20.51	20.18	19.42	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名	各補助対象事業合計実績数	目標	13,000	単位	15,000	単位	15,000	単位	15,000	単位
			実績	12,714	単位	15,260	単位	15,979	単位	18,100	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			741.94	571.43	539.90	460.61					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	家畜防疫対策事業，家畜改良増殖事業ともに実績件数が増えてきている。
(2) (1)解決のための今後の取組	近隣他市の助成状況も確認しながら，補助対象内容の精査及び補助率の見直し等を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各農家の環境衛生及び生産性向上に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型農業においては，畜産農家の環境衛生対策の充実のほか，効率的な畜産経営が不可欠であるため，引き続き本事業を行っていく。一方で，補助対象項目や補助率の精査・検証をする必要があるため，各農家の薬剤使用実績や受精卵等の導入実績，近隣他市の助成状況等の確認をしながら，藤沢市畜産会の役員会等で協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
53	家畜改良増殖・優良乳牛導入支援	無	無	1	3
61	家畜防疫対策支援	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	有機質資源再生センター跡地管理事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	有機質資源再生センター跡地の土地賃貸借および草刈業務委託を行う。						
対象	1. 個人	有機質資源再生センター跡地地権者			13 名		
根拠法令等	その他(要綱等)	(仮称) 藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業に係る事業実施用地の土地賃貸借契約書					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機質資源再生センター跡地賃貸借料 対象地権者13名 5,952,828円</li> <li>有機質資源再生センター跡地草刈業務</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 有限会社 山龍造園土木興業) (委託等内容: 藤沢市有機質資源再生センター跡地草刈業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7,898 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	1,945 千円	有機質資源再生センター跡地草刈業務委託料
		使用料及び賃借料	5,953 千円	有機質資源再生センター事業用地賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 7,898 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	7,898 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	111,128	18,017	12,706	13,615			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,724	18,050	14,205	13,680			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	98,177	8,405	8,405	7,898			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	5,800	5,782			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00   0.00	1.00   0.00	0.60   0.00	0.60   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	5,531	5,500			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	269	282			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-1,499	-65			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-1,499	-65			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	264.20	420,619	42.38	425,105	29.72	427,501	31.71	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業は賃借料等支払いのみの経費であるため、指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	事業跡地の利用方法について，地権者や周辺自治体，関連する自治会等と意見交換をしながら調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	地権者説明会等を実施し，今後の跡地利用について，地権者の意見統一を図る。その後，賃貸借契約終了後の事業決定を行い，事業計画等の詳細を確認する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	有機質資源再生センター跡地の土地賃貸借料の地権者への支払い及び草刈業務委託とも滞りなく実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	土地賃貸借契約期間中において算定基礎となる固定資産税額を確認し，契約に則した事務を行う。また，今後の跡地利用については，地権者と調整しながら，賃貸借契約終了後の事業決定を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
57	地権者等調整事務(説明会含む)	無	無	1	
58	有機質資源再生センター運営事業用地土地賃貸借支払い事務	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	畜産経営環境整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3431

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	畜舎の衛生環境の向上, 畜産業の活性化のための施設整備等に必要経費に対して助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家				26 戸	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産関連臭気調査 対象地域 打戻2418付近ほか3地点, 遠藤1277付近ほか3地点</li> <li>藤沢市畜産会緊急支援基金負担金 対象 さがみ農業協同組合藤沢市酪農部, 養豚部会員かつ藤沢市畜産会会員</li> <li>畜産経営環境整備事業補助金(牛舎改修, 生乳冷却装置の更新 ほか) 対象農家6戸</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 市内畜産農家, 藤沢市畜産会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 38,428 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
		役務費	477 千円		臭気調査手数料									
		負担金補助及び交付金	37,951 千円		畜舎・家畜排せつ物処理設備等の整備に対する補助, 藤沢市畜産会緊急支援基金負担金									
財源内訳	H30年度 支出済額 38,428 千円	事業費節別財源内訳		<h3>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</h3> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.70</td> </tr> </table> <p>※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>		平成30年度	正規職員等	1.70	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.70
			平成30年度											
		正規職員等	1.70											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.70											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源	38,428 千円													

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	66,391	28,885	58,713	54,627			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	61,286	28,933	58,466	54,810			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	46,965	14,464	42,033	38,428			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	16,433	16,382			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	1.50 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	15,672	15,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	761	798			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,105	-48	247	-183			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	247	-183			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	157.84	420,619	67.95	425,105	137.34	427,501	127.24	429,317

成果実績	指標名	畜産農家戸数	目標	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸
			実績	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,553,500.00	1,110,961.54	2,258,192.31	2,101,038.46									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市内畜産農家の畜舎及び畜舎内設備は, 導入から30年以上経過しているものが全体的に多くなってきているため, 計画的な改修・更新が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	各農家の施設改修等の要望を整理しながら, 数年間に渡る計画を立てていく必要がある。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内畜産農家を対象に畜舎及び畜舎内設備等の更新, 整備に要する費用の一部を助成した。その結果, 畜産農家の飼養環境や生産性の維持向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型の農業において, 畜産農家の経営安定化には不可欠な事業であるため, 各農家への聞き取り等を継続しながら, 中長期的な経営支援および生産施設の改善を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
56	畜産経営環境整備事業	無	無	1	3
59	臭気調査事務	無	無	1	
103	藤沢市畜産会畜産緊急支援基金会計に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業用水路浚渫費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭雑排水、ゴミ、土砂等の農業用水への流入、堆積による水質汚濁を解消し農業生産を維持するため、水利組合の実施する浚渫等の事業に対し、事業費の60%以内を補助する。						
対象	3. 団体	上高倉水利組合他12団体				13 団体	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市補助金交付規則, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	水利組合が実施する用水路浚渫事業に対し補助金を交付した。 交付団体 : 13団体 受益面積 : 約225ha 対象水路延長: 約37km 対象事業費 : 7,417千円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 上高倉水利組合他12団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	4,444千円	負担金補助及び交付金	4,444 千円	水路掃除及び浚渫											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
	支出済額	費目	支出済額(千円)												
4,444千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他( )														
	一般財源	4,444 千円													

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	7,871	7,700	7,812	6,349			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,190	7,707	7,862	6,371			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,281	5,778	5,928	4,444			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	18.71	420,619	18.11	425,105	18.27	427,501	14.79	429,317

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,200	単位	戸	1,186	単位	戸	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸
			実績	1,200	単位	戸	1,186	単位	戸	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,559.17	6,492.41	6,834.65	5,554.68									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水利組合より補助率見直しの要望を受けている。
(2) (1)解決のための今後の取組	近隣他市の状況も踏まえながら, 課題について本市の水田保全の方針を見定めたくえで水利組合と協議し進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	堆積による水質汚濁を解消し, 農地への安定した農業用水を確保した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>農業者の高齢化に加え, 宅地や道路の排水が用水路に流入し, 土砂の堆積も増加するなど, 農業者への負担は年々増加しており, 用水の支障を解消し安定した農業生産を維持するために, 今後とも補助は必要不可欠と考えているが, 補助率を含め事業の方向性については, 近隣他市の状況も踏まえながら, 本市の水田保全の方針を見定めたくえで水利組合と協議し進めていく。</p>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
69	土地改良施設の新設, 管理, 変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業用水路等改修事業費	担当 課	部課名	経済部農業水産課		
予算科目コード	会計 01 款 07 項 01 目 06 細目 001 説明 02		課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	水利組合等が実施する老朽化の著しい取水堰等の補修及び用水路、排水路の改修に対して助成を行う。事業費の60%以内を補助。				
対象	3. 団体 上高倉水利組合他14団体			15 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱				
事業実施内容	水利組合等が実施する用水路改修事業に対し補助金を交付した。 交付団体 : 8団体 受益面積 : 約183ha 対象事業費 : 9,409千円				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 上高倉水利組合他7団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳												
	5,643 千円	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容										
		旅費	2 千円	神奈川県土地改良事業団体連合会湘南支部役員会										
		負担金補助及び交付金	5,641 千円	取水ポンプ改修工・用水路等改修工等										
財 源 内 訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳												
	5,643 千円	費 目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員等</td> <td style="text-align: center;">0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0.50</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
			平成30年度											
		正規職員等	0.50											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.50											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ( )														
一般財源	5,643 千円													

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コ ス ト 支 出	行政費用 A				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,515	16,428	28,190	10,408
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,813	16,444	28,316	10,462
	償還金利息	15,039	11,621	23,482	5,643
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	0
	職員数(常勤 非常勤)	0.50   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00
	参考:正規職員平均給与	4,774	4,823	4,834	4,819
	①職員給与合計(常勤)	0.50	0.00	0.50	0.00
	②報酬合計(非常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
	③退職金相当額	4,520	4,551	4,610	4,584
		0	0	0	0
		254	272	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	51.15   420,619	38.64   425,105	65.94   427,501	24.24   429,317	

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,200	単位	戸	1,186	単位	戸	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸
			実績	1,200	単位	戸	1,186	単位	戸	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			17,929.17	13,851.60	23,491.67	8,673.33									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水田を保全していくためには、施設改修は地区全体を見据え長期的に取り組まなければならない事業であるが、多額の費用を要することが想定されている。そのため受益者負担が重荷となってきた農業者からは、補助率の見直しを含めより一層の支援を求められている。
(2) (1)解決のための今後の取組	近隣他市の状況も踏まえながら、本市の水田保全の方針を見定めたくえで水利組合と協議し進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化の著しい農業用施設の改修を行うことにより、農地への安定した農業用水を確保した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内農業用水路は過去の土地改良事業等の基盤整備により造られたものが多く、多くが老朽化が進み更新の時期を迎えており、改修は長期的に取り組まざるを得ないと認識しており、農業者の負担を軽減するためにも今後とも補助は必要不可欠と考えているが、補助率も含め事業の方向性については、近隣他市の状況も踏まえながら、本市の水田保全の方針を見定めたくえで水利組合と協議し進めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
69	土地改良施設の新設, 管理, 変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	農業基盤整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	一般車両の通行によって損傷, 通行困難となった農道や, 用排水路の整備改修を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法・土地改良法・神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱			
事業実施内容	西俣野地区 道路整備L=160.0m 補償物件調査委託N=6棟 宮原地区 道路整備L=72.0m 水路改修L=207m				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)日新測量設計・(株)藤沢市興業公社) (委託等内容: 補償物件調査・水路清掃) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県土地改良事業団体連合会(本部・湘南支部)) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		委託費	6,771 千円		補償物件調査
		工事請負費	54,018 千円		農道・水路整備
	62,146 千円	公有財産購入費	504 千円		用地取得
		負担金補助及び交付金	400 千円		各種団体参加負担金
	その他	453 千円	旅費, 需用費, 役務費		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
	62,146 千円	国庫支出金			
		県支出金	18,043 千円		
	その他( )				
	一般財源	44,103 千円			

	平成30年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	81,932	69,481	103,251	77,063			
	(1)現金を伴う支出(千円)	82,258	69,533	104,589	76,601			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	66,982	54,100	92,022	62,146			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,276	15,433	12,567	14,455			
	職員数(常勤 非常勤)	1.60 0.00	1.60 0.00	1.30 0.00	1.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	14,464	14,562	11,985	13,751			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	812	871	582	704			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-326	-52	-1,338	462			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-326	-52	-1,338	462			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	194.79	420,619	163.44	425,105	241.52	427,501	179.50	429,317

成果実績	指標名	農道整備・水路改修延長	目標	405	単位	535	単位	512	単位	512	単位
					m		m		m		m
	実績	357	単位	341	単位	452	単位	561	単位		
				m		m		m		m	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		農道整備により農業用機械(重機)の搬入出や一般交通の往来に対する安全性が向上し、また、水路改修により農業用水の入排水効率が向上し、結果、農業生産の効率性の向上につながった。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		229,501.40		203,756.60		228,431.42		137,367.20		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水利組合より老朽化した水路の全面改修要望を受けている。
(2) (1)解決のための今後の取組	全面改修は水路延長が長く長期事業となるため，改修計画を策定し経済的かつ効果的な改修が出来るように努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農道整備により，車両の通行性の向上及び農作業機械の容易な乗り入れが可能となり，農業生産の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特定財源を確保しながら，継続的，計画的に基盤整備を行うことで，農業生産活動を支援し，このことを通じて地域の良好な環境の保全，農地の多面的機能の発揮を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
72	土地改良施設に関する工事	有	無	1	
73	県補助金交付申請等業務	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一般農地費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市街化調整区域内の農業用施設等の維持管理や保全及び景観形成等の環境保全向上を図るとともに、土地改良事業に係わる関係機関との連絡調整を図る。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法, 土地改良法, 多面的機能の発揮の促進に関する法律等					
事業実施内容	施設修繕 : 農業用施設修繕 19件, 西俣野排水機場修繕 2件 水路清掃業務委託 : 2地区(高倉, 西俣野) 定期点検・運転操作等業務委託: 西俣野排水機場 負担金 : 2団体(神奈川県相模川左岸土地改良区, 神奈川県土地改良事業団体連合会) 補助金 : 4団体(宮原, 西俣野, 打戻, 石川)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)藤沢市興業公社・相鉄企業(株)) (委託等内容: 西俣野排水機場施設の操作・維持管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 神奈川県相模川左岸土地改良区他6団体) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 31,734 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	5,337 千円	西俣野排水機場施設操作・維持管理等
		負担金補助及び交付金	9,996 千円	水利組合への補助及び交付金
		需用費	15,337 千円	消耗品・燃料・修繕費等
		役務費	1,024 千円	電信電話料・浄化槽点検等
		その他	40 千円	旅費・使用料
財源内訳	H30年度 支出済額 31,734 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	7,157 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	24,577 千円	

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,509	45,050	49,458	45,004			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	49,201	44,209	48,902	44,261			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	36,790	31,670	36,335	31,734			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,411	12,539	12,567	12,527			
	職員数(常勤 非常勤)	1.30   0.00	1.30   0.00	1.30   0.00	1.30   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,752	11,831	11,985	11,917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	659	708	582	610			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,308	841	556	743			
	①減価償却費	883	883	883	883			
	②退職給与引当金繰入額	4,425	-42	-327	-140			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	129.59	420,619	105.97	425,105	115.69	427,501	104.83	429,317

成果実績	指標名	調整区域内農地面積	目標	922	単位	922	単位	922	単位	992	単位
					ha		ha		ha		ha
	実績	922	単位	922	単位	922	単位	992	単位	992	単位
				ha		ha		ha		ha	ha
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		59,129.59	48,868.77	53,650.43	45,366.94					

※1 職員数…〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水路，堰等は設置から30年以上経過したものが多く老朽化が著しく，安定した用水供給，排水の確保に影響が生じている。
(2) (1)解決のための今後の取組	計画的な修繕を実施し，特定財源等を見出す。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業生産の維持に加え，農地の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	農業者の減少や高齢化等の進行に伴い，農地や農業用施設の適切な保全管理が難しくなっており，農業生産の維持，また良好な景観形成・防災等の多面的な機能の維持・発揮を図るため，引き続き事業を実施していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
74	西俣野排水機場のポンプ運転操作	無	無	1	
75	各種土地改良事業団体との連絡調整	無	無		1
76	多面的機能支払交付金事業に関する業務	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一般水産業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3433

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬漁港内の清掃や施設修繕等による漁港施設の維持管理, 漁業関係団体への負担金支出, 漁場保全対策事業への助成等, 水産振興業務を行う。						
対象	3. 団体	市内 2 漁協 (江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合) 組合員			86 人		
根拠法令等	その他 (要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 2団体 (江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)</li> <li>片瀬漁港施設修繕等 (製氷施設シャッター修繕, 漁港光熱水費, 市民交流広場芝生管理, ほか)</li> <li>片瀬漁港施設内清掃業務委託 片瀬漁港 (市民交流広場, 東・西プロムナード, 緑地, その他)</li> <li>漁港施設賠償責任保険料 片瀬漁港 (51,110㎡)</li> <li>負担金 5団体 (神奈川県水産振興促進協会, 神奈川県水産救済会, 神奈川県漁業協同組合連合会, ほか)</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 株式会社 藤沢市興業公社 ) ( 委託内容 : 片瀬漁港市民利用施設清掃業務委託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 市内 2 漁協 (江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合), 負担金 : 漁業関係団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,815 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) 平成30年度	
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容		
		負担金補助及び交付金	3,507 千円	漁場保全対策事業, 漁獲共済掛金事業, 関係団体負担金		
		需用費	2,798 千円	片瀬漁港施設修繕等		
		委託料	500 千円	片瀬漁港市民利用施設清掃業務		
		役務費	2,991 千円	片瀬漁港施設賠償責任保険料		
財源内訳	H30年度 支出済額 9,815 千円	事業費節別財源内訳			正規職員等	0.80
		費目	支出済額 (千円)		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		分担金・負担金			非常勤職員	0.00
		使用料・手数料	2,559 千円		合計	0.80
		国庫支出金			※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員	
		県支出金				
その他 ( )						
一般財源	7,256 千円					

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	19,387	17,225	18,130	17,438
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,004	17,248	17,994	17,524
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,321	10,496	10,261	9,815
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	7,733	7,709
	職員数(常勤   非常勤)	0.70   0.00	0.70   0.00	0.80   0.00	0.80   0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	7,375	7,334
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	355	381	358	375
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	-23	136	-86
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	136	-86
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46.09   420,619	40.52   425,105	42.41   427,501	40.62   429,317	

成果実績	指標名	漁港区域面積	目標	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>
			実績	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>	227,904	単位	m <sup>2</sup>
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		85.07			75.58			79.55			76.51				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	片瀬漁港が竣工してから11年経過し, 施設の老朽化による修繕費が増えることが想定される。
(2) (1)解決のための今後の取組	漁港機能保全計画による点検実施結果により, 必要となった修繕については, 突発的なものを含め計画性をもって実施していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	片瀬漁港内の清掃, 修繕のほか漁港施設の維持管理及び漁場保全活動への助成により, 漁業活動の円滑化が図られた。また, 漁業関係団体への負担金を支出することで水産振興が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	漁業活動の円滑化及び水産振興を図るため, 引き続き漁港の適正な維持管理及び支援等を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
85	水産関係団体への負担金支出	無	無	1	
86	漁港使用料の賦課, 徴収事務(係留料等)	無	無	1	3
87	漁協への漁場保全対策事業等補助	無	無	1	
88	漁港の運営管理業務	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	漁港機能保全対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	漁業活動の拠点施設である片瀬漁港について、漁港管理者として施設の適切な維持管理及び機能保全計画の実施に取り組む。						
対象	1. 個人	市内 2 漁協 (江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合) 組合員			91	人	
根拠法令等	法律等	漁港漁場整備法					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設修繕: 片瀬漁港冷海水システム修繕 1 件</li> <li>委託料: 片瀬漁港航路周辺深浅測量委託 片瀬漁港航路底質調査業務委託 片瀬漁港航路浚渫工事</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 光南測量コンサルタント(有)・エヌエス環境(株)) (委託等内容: 深浅測量・土質調査) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input checked="" type="checkbox"/> その他 (三和工業(株))						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 112,740 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.10</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	1.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.10
			平成30年度												
		正規職員等	1.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
合計	1.10														
費目	支出済額 (千円)		主な事業内容												
工事請負費	103,923 千円		ポンプ浚渫船による航路浚渫工事												
委託料	7,913 千円		浚渫土砂の養浜材利用に関する土質調査, 航路周辺深浅測量による浚渫量の把握												
需用費	871 千円		冷海水システムポンプ交換												
旅費	33 千円														
財源内訳	H30年度 支出済額 112,740 千円	事業費節別財源内訳													
		費目	支出済額 (千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料													
		国庫支出金	51,081 千円												
		県支出金													
その他 ( )															
一般財源	61,659 千円														

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	157,623	34,464	30,903	128,141			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	147,598	29,592	27,608	123,340			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	133,277	15,123	16,975	112,740			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	14,469	10,633	10,600			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50   0.00	1.50   0.00	1.10   0.00	1.10   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	13,652	10,141	10,084			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	817	492	516			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,025	4,872	3,295	4,801			
	①減価償却費	4,920	4,920	4,920	4,920			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-1,625	-119			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	374.74	420,619	81.07	425,105	72.29	427,501	298.48	429,317

成果実績	指標名	漁港数	目標	1	単位	1	単位	1	単位	1
					港		港		港	
	実績	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	1	1	1	1	1	1	128,141,000.00	
					港		港		港	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	片瀬漁港機能保全計画に基づき，適切な維持管理を継続的に実施する。
(2) (1)解決のための今後の取組	片瀬漁港機能保全計画に基づいて，予算の確保に努めるとともに，修繕等を実施することによって適切な管理を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	機能保全計画に基づく適切な維持管理方法の実施により，漁港の機能向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	漁業活動を維持するため，漁港管理者として適切な維持管理を行うとともに，必要な機能向上に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
78	片瀬漁港区域施設の修繕及び改修	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	漁港施設台風被害復旧等対応費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年10月21日から22日に来襲した台風第21号により被災した、片瀬漁港西防波堤上の転落防止柵の復旧工事を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等	法律等	漁港漁場整備法					
事業実施内容	防止柵工 一式 仮設工 一式						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( (株)水村工務店 )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		平成30年度
	8,775	工事請負費	8,775 千円		転落防止柵復旧
	千円				
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		正規職員等	0.30
	支出済額	費目	支出済額(千円)	再任用短時・任期付短時職員	0.00
	8,775	分担金・負担金		非常勤職員	0.00
	千円	使用料・手数料		合計	0.30
		国庫支出金		※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員	
		県支出金			
	その他( )				
	一般財源		8,775 千円		

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	行政費用 A			0	12,570	
	(1)現金を伴う支出(千円)			0	11,666	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				8,775	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)			0	2,891	
	職員数(常勤 非常勤)				0.30   0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)				2,750	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				141	
	(2)現金を伴わない支出(千円)			0	904	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				904	
	③不納欠損額				0	
④その他( )				0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			0.00	427,501	29.28	429,317

成果実績	指標名	西防波堤転落防止柵復旧	目標			-	単位	332	単位
			実績			-	単位	332	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			転落防止柵の復旧により安全が確保され、西防波堤プロムナードが解放された結果、一般来訪客が往来できるようになった。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-		37,861.45	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	災害により被災した漁港施設については，復旧期間を要することから漁業の操業に多大な影響が生じ，安定した漁家経営に支障が生じる。
(2) (1)解決のための今後の取組	被災した際，早期に予算確保や工事に取り組むことにより，漁業者の安定所得や市民サービスの向上を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	西防波堤の安全が確保され，漁業活動の円滑化や一般来訪者へのサービス向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	当初の目的を達成したことから完了とするが，今後被災した際は早期に漁港施設の復旧を目指す。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
78	片瀬漁港区域施設の修繕及び改修	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	つくり育てる漁業推進事業費										担当	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3433

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	つくり育てる漁業を推進するとともに、持続可能な漁業に向けた取組を行う。また、市民への市内水産業や自然への理解を深めるPRイベントを実施する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	水産基本法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地引網漁業体験学習イベント 第1回参加者121名, 第2回荒天により中止</li> <li>・マダイ稚魚放流体験イベント参加者80名</li> <li>・湘南はまぐり稚貝放流体験イベント 参加者127名</li> <li>・ワカメ養殖体験イベント 第1回参加者107名, 第2回参加者104名</li> <li>・漁港イベント 漁場見学クルーズ 海上の時化により中止</li> <li>・放流事業 マダ118,450尾, ヒラメ16,000尾, カサゴ13,500尾, トラフグ2,500尾, ササエ12,000個, ハマガリ950kg</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合 ) ( 委託等内容 : 漁港イベント, 地引網漁業体験イベント等の実施 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,153 千円	事業費節別内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
			平成30年度												
		正規職員等	0.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
非常勤職員	0.00														
合計	0.50														
費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
需用費	50 千円	みなと春まつりポスター													
委託料	681 千円	漁港イベント, 地引網漁業体験イベント等													
負担金補助及び交付金	5,422 千円	魚介類放流事業, 水産多面的機能発揮対策事業													
財源内訳	H30年度 支出済額 6,153 千円	事業費節別財源内訳													
		費目	支出済額 (千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料													
		国庫支出金													
		県支出金													
その他 ( )															
一般財源	6,153 千円														

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	14,786	12,674	14,277	10,294
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,403	12,697	14,453	10,972
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,720	5,945	7,687	6,153
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,683	6,752	6,766	4,819
	職員数(常勤 非常勤)	0.70   0.00	0.70   0.00	0.70   0.00	0.50   0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	6,328	6,371	6,453	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	355	381	313	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,383	-23	-176	-678
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,383	-23	-176	-678
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.15   420,619	29.81   425,105	33.40   427,501	23.98   429,317	

成果実績	指標名	漁業者数	目標	-	単位	-	単位	90	単位	90	単位
			実績	93	単位	90	単位	86	単位	86	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		158,989.25		140,822.22		166,011.63		119,697.67			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水産PRイベントは，非常に人気が高く募集定員を超える応募がある。しかし，夏場の台風などの影響により中止せざるを得ない状況となるため，実施方法を検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	水産PRイベントの実施方法について，漁業協同組合と検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	つくり育てる漁業を推進するとともに，漁業者が持続可能な漁業に向けた取組として魚介類の放流事業や，PRイベントを実施し，市民の市内水産業や自然への理解を深めた。
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b> <b>現状維持</b></p> <p>近年全国的に減少傾向にある水産資源の保護・増殖を目的とした放流事業や環境保全活動は持続可能な漁業活動に繋がっている。また，市内の親子を対象とした体験イベントなどは，市内水産業や自然環境への理解を得る良い機会となっている。その中で，放流事業については，これまでの事業効果を検証するとともに，組合と十分に協議し，魚種や放流数について検討していく必要がある。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
89	漁獲物の地産地消推進事業	無	無	1	
90	魚介類放流事業	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	つくり育てる漁業推進事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3433

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成29年10月発生の台風第21号のうねりにより、江の島片瀬漁業協同組合所有の定置網が一部損壊した。市内水産業の維持・継続をしていくため、定置網の損壊復旧を支援する。						
対象	3. 団体	江の島片瀬漁業協同組合			45 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市漁業設備災害復旧対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	平成29年10月発生の台風第21号による、垣網(道網)の全壊及び運動場網の約4分の1が損壊したが、網の構造上、一部を新しい網に替えることによって古い網が切れるおそれがあることから、半分交換が必要となる。垣網(道網)及び運動場網の修繕に要する費用の一部を補助するもの。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 江の島片瀬漁業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	28,700 千円	負担金補助及び交付金	28,700 千円	定置網設備修繕事業											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			<b>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
28,700 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他( )														
	一般財源	28,700 千円													

## 4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	31,229			
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	0	30,627			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				28,700			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)				0.20   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				1,833			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	0	602			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				602			
	③不納欠損額				0			
④その他( )				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	72.74	429,317

成果実績	指標名	定置網漁獲量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	188	単位	t
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	188	単位	t
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定置網設備修繕により、本市水揚げ量の約90%を占める定置網漁の維持・継続に繋がった。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-			-	166,111.70	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	台風等の自然災害が発生したことによる漁業活動への影響は多大となることから，災害に備えた事前対策への取組が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	台風等の影響が出る可能性が生じた際には，気象状況の情報を把握しつつ，漁業協同組合と連絡をとり，事前対策への協議を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	定置網設備修繕により，本市水揚げ量の約90%を占める定置網漁の維持・継続に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	当初の目的を達成したことから完了とするが，今後，災害対応に向けた事前対策を漁業協同組合と協議する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
89	漁獲物の地産地消推進事業	無	無	1	
90	魚介類放流事業	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------